

報道発表(お知らせ)

- 60MHz帯固定系デジタル防災行政無線によるIP通信実験を実施
～NICT、津波災害を想定した被災情報収集システム実験に寄与～
 - 平成17年1月21日
-

独立行政法人情報通信研究機構(以下NICT、理事長:長尾 真)は、総務省近畿総合通信局(局長:松本正夫)などが主催する津波災害を想定した被災情報収集システムの実験に参加し、60MHz帯固定系防災行政無線を対象としたIP通信実験を実施します。

記

総務省近畿総合通信局などは、東南海・南海地震による津波被害が危惧されている紀伊半島沿岸において、60MHz帯デジタル防災行政無線等を用いた被災情報収集システムの実験を行います(補足資料1、2参照)。この実験中でNICTは、想定災害対策本部と想定避難所との間でIP通信による災害時情報のメッセージ交換実験を実施する予定です。またこの実験は、どなたでも見学していただけます。実験実施日に下記海南市保健福祉センター(補足資料3参照)で実験見学の受付を行います。

実験日時: 平成17年2月8日(火)10:00～17:00
2月9日(水)10:00～15:00

実験場所: <想定災害対策本部>和歌山県海南市保健福祉センター(海南市日方1519-10)
<想定避難所>海南市役所5F会議室(海南市日方1525-6)

主催: 総務省近畿総合通信局、被災情報収集システム等実験協議会

関連情報: 総務省近畿総合通信局 局長会見資料(平成17年1月20日)
「被災情報収集システム等の実験の公開と防災講演会について」
<http://www.ktab.go.jp/new/17/0120-1.pdf>

<問い合わせ先>

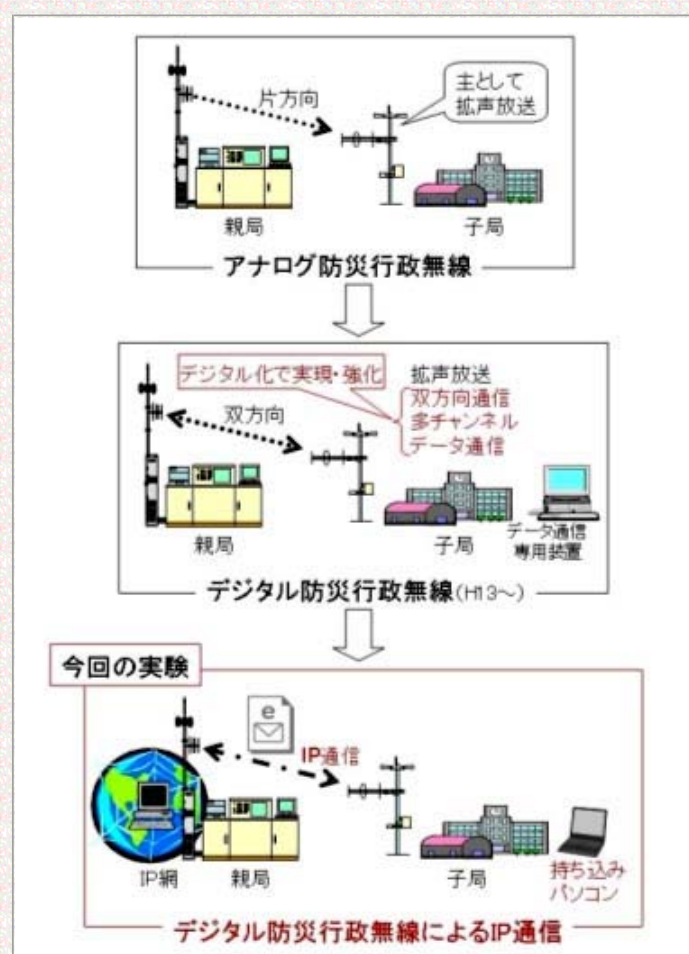
情報通信研究機構 総務部 広報室
大崎祐次、大野由樹子
Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<担当部門問い合わせ先>

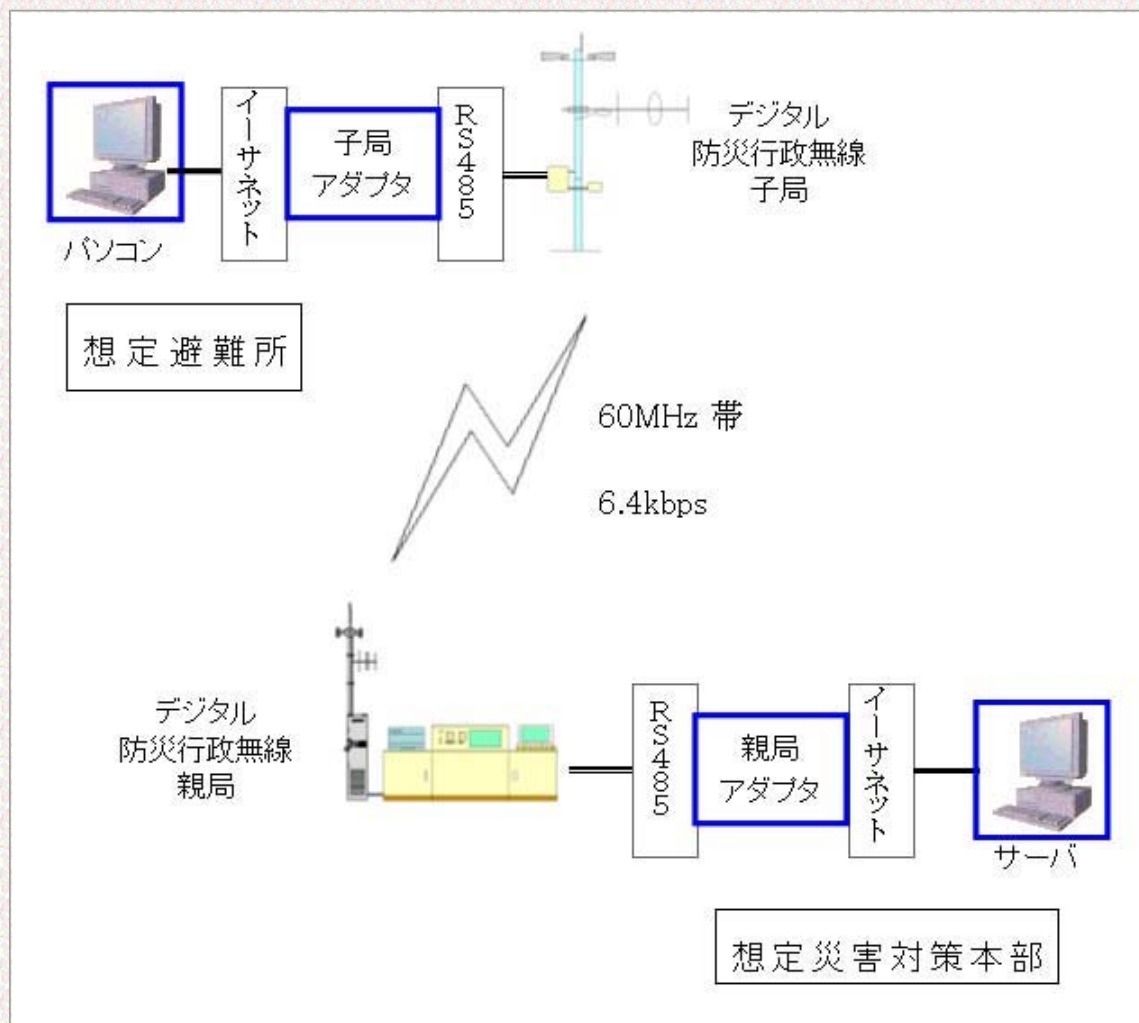
情報通信研究機構 情報通信部門
セキュリティ高度化グループ
滝澤 修
Tel: 042-327-7461
Fax: 042-327-6640

60MHz帯固定系デジタル防災行政無線によるIP通信実験

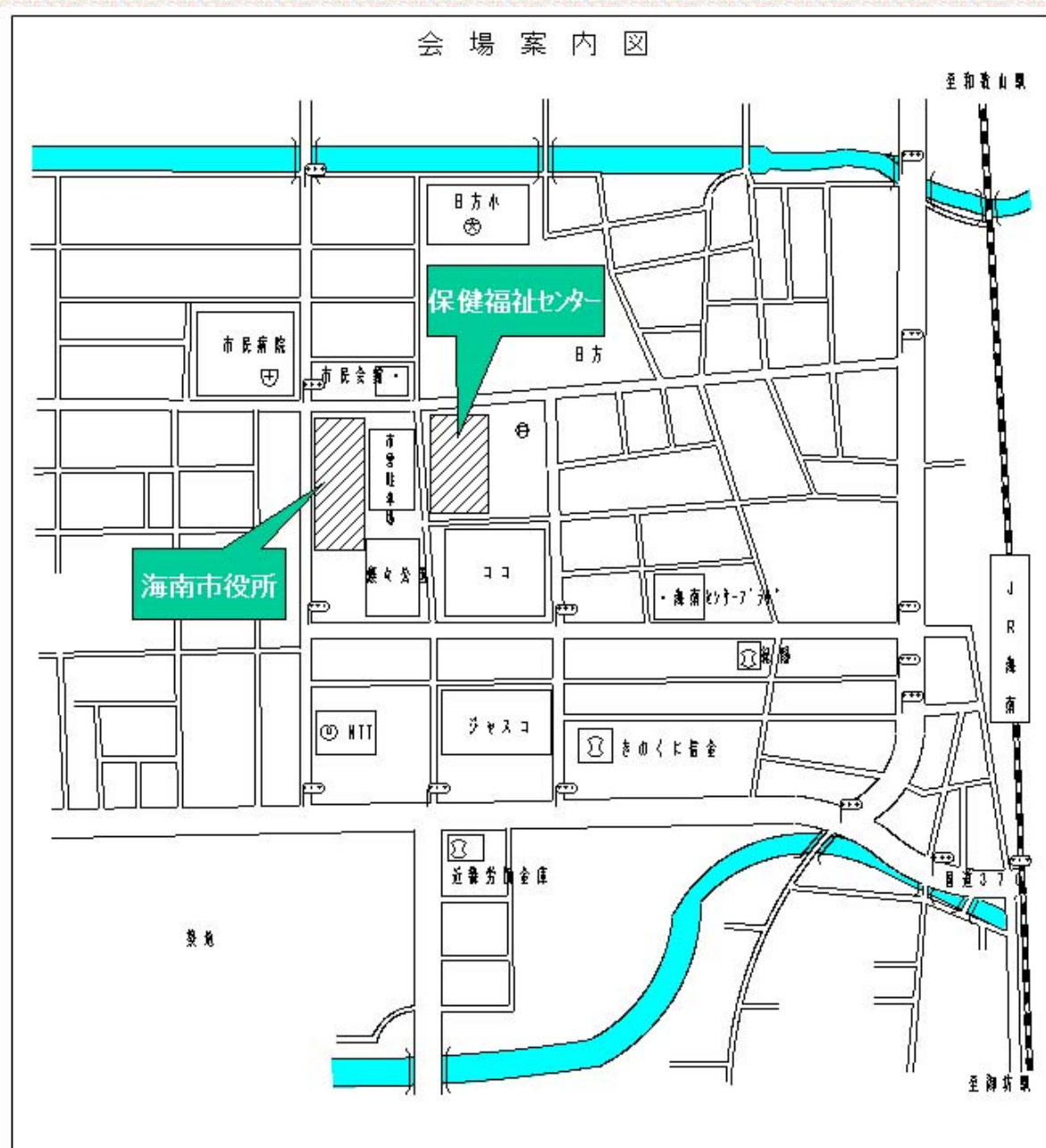
60MHz帯固定系防災行政無線は、市町村自治体等が設置し、拡声器により防災情報等を地域住民に迅速に周知する手段として全国に普及しています。従来は防災センター（親局）から拡声器（子局）への片方向の音声同報機能が主であったのに対して、平成13年度から始まったデジタル化によって、双方向通信、データ通信、多チャンネル化などの新しい機能が実現あるいは強化されつつあります。しかし同無線において、デジタル通信における汎用的なプロトコルであるIP（インターネットプロトコル）を用いた通信は、これまでほとんど試みられたことがありませんでした。同無線においてIP通信を実現することにより、子局が設置された学校や自治会館などにインターネットに接続するための非常用「情報コンセント」を設置できます。これにより例えば地域住民が持ち込んだパソコンを子局に接続して、容易に親局やインターネットとの間で電子メール等の汎用的手段で情報交換が可能になることから、大規模災害時における緊急の情報交換に威力を発揮すると考えられます。この実験によりデジタル防災行政無線のより一層の活用を図ることが期待できます。



防災行政無線の高度利用化の概念図



60MHz帯固定系デジタル防災行政無線によるIP通信実験
 システム全体構成
 (イーサネットをシリアル伝送(RS485)に変換して無線回線を通す)



※なるべく公共交通機関をご利用ください。

※JR海南駅より徒歩8分。

※会場近くには市営駐車場と保健福祉センター東隣に民間駐車場があります。